

避難所を増やせないか

公的施設を再検討



玉川 清史 議員

固 人によっては、今ある避難所では利用しづらいこともある。例えば昨年の19号台風では、頻尿のためトイレが心配で、避難所避難をしなかった人も多くいたと聞いた。対策として避難所を増やすなどの町の考えと、

避難先の選択についての考えは。

住民環境課長 自宅が安全が確保できれば自宅のより安全な場所に留まる。安全な親戚・知人宅に避難できればそこに避難するなど「自らの命は自らが守る」意識を持ち、各自が平時から避難先の確認をして、状況に応じた最善の選択をすることが重要と考える。

「3密」を防ぐため、現在は指定されていない公的施設のうち「テクノセンター」「びんぐし湯さん館」「すばくさかさ」などの施設も候補として検討をしている。

小・中学校では、避難者の状況により各教室も避難場所とし、文化センターを加えた5カ所の中核避難所では、駐車場やグラウンドなどを約千台分の車中避難所とすることを考えている。



避難先の確認を



山城 峻一 議員

今年度の町の取り組みは

要望活動の日程を調整中

バイパス

固 昨年度の町としての取り組みは。

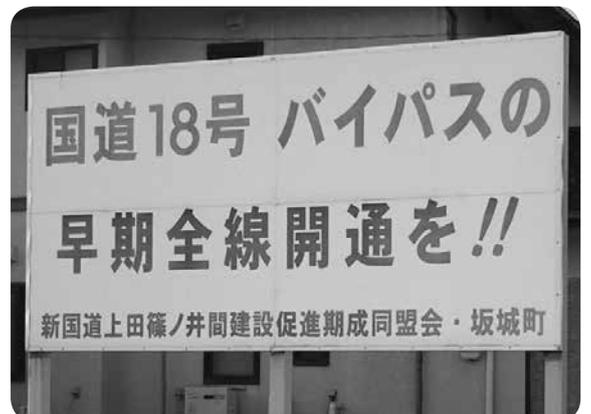
建設課長 昨年7月22日に当町と千曲市、長野市、上田市で構成する「新国道上田篠ノ井間建設促進期成同盟会」で、長野国道事務所と県土木部にバイパス早期完成のための予算確保などの要望を行った。

た。また、本年1月28日に中央要望活動を実施し、国道18号バイパス坂城町区間早期完成などについて要望を行った。

固 工事及び用地買収の状況は。

建設課長 平成26年度から用地測量の説明会を行い、平成27年度から本格的に用地買収が行われ、昨年度末現在、用地買収の進捗状況は約78%である。

平成30年度から網掛において工事用道路の新設工事が施工された。



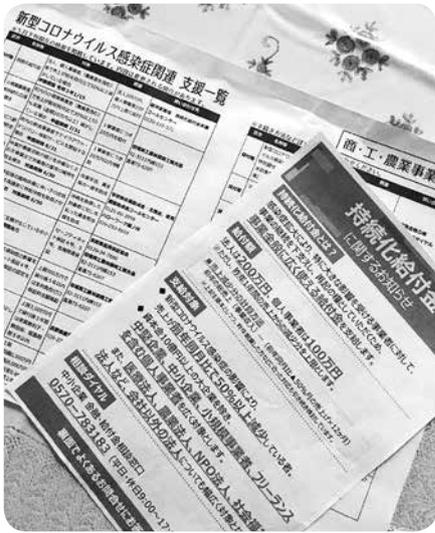
なお、事業全体の進捗率は23%である。

固 今年度の整備計画と取り組みは。

建設課長 国の坂城町区間の予算は6億7千万円。主な内訳は工事費1億5千万円、測量設計費1億700万円、用地費・補償費4億1100万円である。

取り組みについては、長野国道事務所と県土木部への要望活動を8月18日に実施する方向で調整している。





感染症支援策を活用しよう

# 町税

## 納付への特例制度は

### 柔軟に対応



中島 新一 議員

**問** 感染拡大防止対策の影響を受け、賃金等の減少により町税の納付が困難な人への特例制度の内容は。

収納対策推進幹 町税を納付することが一時的に困難な状況にある納税者に対し、申出により無担

保でかつ延滞金を徴収することなく、納期限から最大1年間税金を納付する期限を延長することができる制度である。国税・県税においても同様の対応ができる。

対象者は、令和2年2月以降の任意の期間、1か月以上において、収入が前年同期に比べて20%以上減少し一時的に納付が困難な人。

また、徴収猶予の特例制度は、1年間の範囲で申請できる。納税者から分納などの相談があれば、状況に応じて期間内の分割納付など、その都度、柔軟に対応していく。

### 事業所の支援について

**問** 今後の対応は。

町長 現在の制度を利用する中で、新たな支援策が必要となる場合、支援策の検証をし、国や県の新たな支援策を踏まえ関係機関とも協議し、検討していく。

## 政務活動費収支報告

政務活動費は、町政に関する調査研究等に資するために必要な経費の一部として、地方自治法の規定に基づき条例の定めるところにより交付されるものです。(月額5千円、年額6万円)

政務活動費の交付を受けた議員は収支報告書を作成し領収書を添付のうえ、年度終了後、議長に提出しなければなりません。その際、残金が生じた場合は町に返還します。

平成31年4月から令和2年3月までの政務活動費の収支報告は、以下のとおりです。

1 予算額 840,000円

### 2 支出

項目	支出額(円)	備考
調査研究費	38,110	視察研修等
研修費	486,110	研修会参加等
広報・広聴費	9,400	議員活動の広報
要請・陳情等費	18,740	要請・陳情活動等
資料購入費	507,478	参考図書等
合計	1,059,838	

予算額を上回った分は、議員の個人負担です。

3 残余(返還額) 7,055円